



# エジプト

## 成長こそ格差是正の妙薬

# Egypt

ジェットロ海外調査部中東アフリカ課 若林 利昭

社会格差を糾弾したエジプトの若者たちがムバラク長期政権を打倒して1年以上の月日が流れた。2012年5月の大統領選挙に向けて、国民が待ち望んでいた民主的プロセスによる政治が動き出した。長期政権打倒の要因となった「社会格差」「政治不信」解消に向けた糸口を模索中だが、エジプト経済は回復基調にある。政変が在エジプト企業に与えた影響をも交え、政変後1年を振り返るとともに、今後の展望を試みる。

### 内需か外需かで明暗

エジプトは政変前には、人口8,000万人を擁する消費市場、EUや周辺諸国への供給基地が魅力となって、海外からの関心を集めてきた。しかし、ムバラク政権崩壊を機に事態は一変した。11年第1四半期は4.2%のマイナス成長に急落し、その後も第2四半期0.4%、第3四半期0.3%と低調が続いている。GDPの8割以上を占める民間最終消費支出が7.6%（第3四半期）増となる一方、総資本形成は第1四半期から3期連続でマイナス寄与となり、政変が企業活動にさまざまな影響を及ぼしたことが分かる。

エジプトの上場企業のうち上位企業の決算を見ると、政変後の業績では明暗が分かれた。

まず、「暗」の事例。三菱ふそう、現代、ボルボの自動車やトラック、バス、建設機械などを組立・輸入・販売するGHABBOUR Auto (GB Auto) の11年第1～3四半期累計の営業利益は前年同期比12.3%減の3億8,770万エジプト・ポンド (LE, 1LE=約14円) で、売上高営業利益率は7.0% (前年同期比1.7ポイント減) だった。じゅうたん、ラグを製造するOriental Weavers Carpetsの11年第1～3四半期累計の営業利益は、48%減の4,095万LE。Electrolux (スウェー

デン)、大宇 (韓国)などをパートナーとする家電大手のOlympic Group (11年9月Electroluxが買収)の11年上半期累計 (6カ月間)の営業利益は87.1%減 (1,478万LE)となった。

次に「明」に目を転じれば、業績が好調だったのは国内のビジネスグループの代表格であるオラスコムグループの建設分野を担うOrascom Construction Industries。11年第1～3四半期累計の営業利益は前年同期比47.5%増の8億6,390万ドルと大幅に増加した。同グループの事業収入は欧州で約4割、中東・北アフリカ (エジプトを除く)で約3割を占める。事業地域の多角化を進めたことが結果として、政変による減収への回避につながった。GB AutoやOriental Weavers Carpetsなど売り上げの4割以上を国内市場に依存する内需型企業が打撃を受けた。

11年1～9月の鉱工業生産指数 (エジプト中央動員統計局、05年=100、石油精製業を除く)は、政権が崩壊した2月の110.1を底に6月には144.7まで上昇。7月 (130.4)と断食月に重なった8月 (119.8)は2カ月連続で低下したものの、9月は131.8と、120～130台で推移した10年の水準に回復しているが、上述の企業業績を踏まえると、外需要因が企業活動の回復につながったといえよう。

### 雇用創出なき経済成長

企業活動が回復する中でエジプトが長期的に抱えてきた社会格差という課題は解決に向かうのか。

歴代政権はこれまで、経済成長を命題に改革を進めてきた。04年7月に発足したナジフ内閣は関税率・所得税率の削減、民営化などに取り組んだ。05年9月の大統領戦に立候補したムバラク大統領は、中小企業への融資による450万人の雇用創出、年金制度の拡

充など公共サービスの実施、1,000件の工場設立、砂漠開拓による農地拡大、貧困・中間層の所得向上、公務員給与の増加などを公約に掲げ、5期目の当選を果たした。ナジフ内閣は05年12月末に内閣改造を実施、公約の実現に向け、経済改革を加速させた。

改革は奏功し、06年から08年にかけて実質GDP成長率は約7%（IMF）を記録し、リーマンショックの影響からいち早く回復した。ムバラク政権が打倒される直前の、10年第4四半期の実質GDP成長率は5.6%（エジプト中央銀行）、09年第4四半期から5期連続で5%（同）を超えた。しかし、強力な経済改革を雇用創出、社会格差是正を伴わずに推し進めたことが、「民主化」の火種となった。

## 圧勝したイスラム系政党

では、国民が求める社会格差の解決に向けた政策を新政権は迅速に打ち出し、政権運営できるのか。結論を先に言えば、決して道のりは平坦ではない。11年2月11日のムバラク大統領辞任後、軍最高評議会在が暫定政権を率い、国政を担っている。同政権は、ムバラク大統領辞任の4日後に憲法改正委員長を任命、15日後に憲法改正案を承認した。3月3日にはシャラフ元運輸大臣に組閣を指示、同19日に憲法改正に関わる国民投票を実施（投票率41%、77%の賛成で承認）。11月には、早期の民政移管を求めるデモで多数の死傷者を出したことの責任を取り辞任したシャラフ首相の後任にガンズーリ元首相を指名、矢継ぎ早に対策を進めた。

下院に当たる人民議会選挙は、地域ごとに実施され、ムスリム同胞団系の自由公正党が第1党（得票率約47%）、イスラム保守派・厳格派といわれるヌール党（同約20%）が第2党となった。大規模デモが発生し



デモの舞台となった現在のタハリール広場

た約1年後となる12年1月23日には、ムバラク退陣後初の人民議会が召集された。その後、上院に当たる諮問評議会（立法権はない）の選挙が実施され、自由公正党（得票率約59%）、ヌール党（同約25%）のイスラム系政党が圧勝、2月28日に初召集された。自由公正党は、構成組織のムスリム同胞団がこれまで貧困層を中心とした慈善事業に取り組んでおり、その姿勢が高い支持につながったようだ。両議会は、3月3日に憲法起草委員会を選出に向けた作業を開始、民政移管が紆余曲折を経ながらも進んでいる。

国民が待ち焦がれていた大統領選挙。選挙管理委員会は、5月23日、24日に実施すると発表した（2月29日）。各種報道によると、立候補の受付期間は3月10日から4月8日、4月30日より選挙戦が始まり、6月21日に当選者が発表される見込み。また、国外居住者の投票期間（5月11～17日）、過半数票を獲得する候補者がいなかった場合の決戦投票日（6月16、17日）、1候補者につき上限約166万ドルの選挙資金が配分されることなども発表された。国民の政治不信は、当初描かれていた日程から遅延しながらも緩やかに払拭されつつある。

第1党となった自由公正党のある党員はジェットロに対し、「経済の建て直しには7～8年かかる」と語る。また、社会格差是正のための手段として、外資の投資による雇用創出を挙げた。しかし、外資誘致のために外資にとって耳ざわりのいい政策を打ち出す可能性がある。と同時に、貧困層の支持を得て票を獲得した以上、支持者が納得するような政策、例えば高い賃金の支払いなどを盛り込んだ案を打ち出す可能性も否定できない。また、どのような産業分野にインセンティブを付与するかなど、政策の具体的な中身は新政権樹立までは不透明だ。このような状況下、外資がエジプトを有望市場として、またEUなどへの輸出基地として進出するには時期尚早と二の足を踏むことは大いに予想される。近隣諸国と比較した場合に、投資誘致に積極的なトルコやモロッコの優位性が高まる可能性もある。

政変後に頻発する誘拐や強盗、暴行などの犯罪といった治安悪化も懸念材料だ。治安改善という新たな課題も抱えて走り出す新政権に、選挙の勝利に酔いしれる時間はない。

